

富士市長
小長井義正 様

提 言 書

令和 7 年 3 月 1 9 日

富士商工会議所青年部

【はじめに】

近年、日本を取り巻く経済環境は急速に変化しており、不安定な為替や人手不足、物価高騰などの要因が企業経営を圧迫しております。特に国内労働者の給与水準が海外に比べ低い状況の中、中小企業においては厳しい経営環境が続き、賃上げが容易ではないという課題を抱えております。これは富士市においても同様であり、このような状況下で企業の競争力を維持するためには、新たな取り組みが不可欠でございます。

こうした背景の中、昨年度、静岡大学東部キャンパスを新富士駅南側に誘致するという提言に対し、富士市役所の皆様より前向きなご回答を賜りましたこと、心より感謝申し上げます。今がまさに重要な時期であると捉え、私共富士商工会議所青年部におきましても、行政のみ、産業界のみでできることではないことから、官民連携のもと誘致活動に積極的に取り組む必要があると考え、2年連続で大学誘致活動をテーマとして掲げてまいりました。

大学誘致は一朝一夕に実現できるものではないこと、また、これまで富士市産業界において大学誘致に対する盛り上がりには欠けているとの意見も頂いていたことから、今年度は、富士市産業界を対象に大学に対する意識調査を行い、現状を分析した上で、誘致に向けた初期段階の提言をさせていただきます。

次年度も引き続き、静岡大学東部キャンパス誘致活動を推進してまいります。関係各位の皆様におかれましても、今後ともご支援とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

また、日頃より富士市役所の皆様には多大なるご尽力をいただいておりますこと、改めて深く感謝申し上げます。そして、今年度の提言活動にご協力いただきましたすべての皆様に対し、心より厚く御礼申し上げます。本提言が、市政のさらなる発展および市民の皆様のご幸福に寄与することを祈念し、ここに提出させていただきます。

富士商工会議所青年部

会 長 望月 拓人

政策提言実行委員会

委員長 鈴木 俊輔

静大誘致を目指した産学官連携に向けて

【背景】

富士市が持続的に発展するためには、産業界の発展が必要であり、各企業がもつ強みを生かし、新たな価値を生み出すための事業、技術、製品、サービスを創出することが不可欠です。しかし、中小企業単独では、それらを生み出すためのコストや技術的な知識、人材が不足する傾向にあるため、企業の発展を支援する施策を講じることが求められます。

このような背景のもと、富士市に立地する中小企業がビジネスパートナーとして大学と連携し、その強みを強化することで、地域産業の活性化を図ることが可能と考えます。富士市はこれまでも高等教育機関との関係強化を進め、地域課題の解決を目指した大学や学生との協働の場を整備するなど、大学生が集う環境を整えつつあります。

静岡大学は「静岡大学未来創成ビジョン」において、「東部地区に新たな拠点を置き、教育研究を県全域に展開」を目標に掲げております。

本提言では、将来的な静岡大学の誘致を見据え、その下地を構築するために、富士市、市内企業、静岡大学が相互理解を深め、連携を促進する施策を提言致します。

【提言① 企業が大学へ無料で相談できる窓口の常設化】

富士市内企業 253 社を対象に実施したアンケートによると、9 割以上の企業が経営課題を抱えているにもかかわらず、その解決手段として「自社での対応」が圧倒的に多いことが分かりました。「金融機関」「コンサルティング企業」「市役所等の公共機関」を活用する企業は一定数いるものの、「大学等の教育機関」を活用する企業は、「繋がりが無い」ことを理由に 5%にとどまっています。

一方で、「大学教授に相談したい」と回答した企業は 57%、「大学に気軽に相談できる窓口があれば活用したい」と回答した企業は 78%に上り、相談内容も多岐にわたることが分かりました。つまり、富士市の産業界にとって大学がより身近な存在となれば、積極的に連携を希望する企業が多いことが示されています。

静岡大学には、「イノベーション社会連携推進機構」という産学連携の拠点が、静岡キャンパスおよび浜松キャンパスに設置されております。しかし、現状では大企業との共同研究が中心であり、中小企業が相談するには敷居が高い状況です。

そこで、静岡大学イノベーション社会連携推進機構に設置されている「コーディネーター」(地域課題・経営課題と研究シーズをつなぐ専門家)が常駐する場所を富士市内に提供し、その設置に向けた大学との協議を開始することを提言致します。候補地としては、様々な専門分野のコーディネーターが集う「Beパレットふじ」を想定しております。

この取り組みにより、中小企業が大学と密接に連携しやすくなり、産学官連携が促進されることが期待されます。

【提言② 産学官連携による“リカレント教育”の推進】

東証上場企業の約 6 割がリカレント教育を実施している一方で、富士市における認知度は低く、社会人の学び直しの機会が限られています。企業は人材育成の重要性を認識しているものの、業務への影響を懸念し、十分に組み合わせていない現状があります。

現在、富士市には市民向けの教育機関として「富士市民大学」がありますが、その講座はリカレント教

育の分野を必ずしも対象としておりません。

そこで、富士市行政と静岡大学と富士商工会議所青年部が連携し、市内企業のニーズに即したリカレント教育プログラムを企画・実施することを提言致します。これにより、企業は従業員のスキルアップを支援しやすくなり、人材の定着率向上にも寄与すると考えます。また静岡大学にとっても、リカレント教育の機会を広げることで、少子化で高校卒業後進学する学生が少なくなるなか、社会人学生を増やすことで、安定した教育・研究基盤の確立が期待されます。

この取り組みが定着すれば、受講履歴を企業の昇進要件に組み込むことも可能となり、企業の人材育成を支援する仕組みとして定着することが見込まれます。

【将来的な波及効果】

本提言により、富士市の産官が連携し、大学を「身近な存在」として位置付けることで、中小企業が大学の研究資源を活用しやすくなり、新たな事業創出や技術革新の土壌が整い、富士市の産業発展につながります。

その取り組み事例を積み重ねることで、単なる個人、企業単体の繋がりにとどまらず、富士市行政、静岡大学、富士市企業の関係性はより強固なものとなり、大学誘致の動きも加速することが期待できると考えております。

【結びに】

大学は地域にとって必要不可欠な存在であり、未来を共に創造するパートナーです。富士市行政と産業界、そして静岡大学が一体となり、相互に連携を強化しながら、富士市の未来の発展に向けて協力して取り組むことを強く提言致します。

（参考資料）

富士市企業様向け大学誘致に関するアンケート調査結果（商工会議所青年部）

令和3年度「イノベーション創出」のためのリカレント教育に関する調査報告書（三菱総合研究所）